

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2025年11月12日
【中間会計期間】	第62期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	第一交通産業株式会社
【英訳名】	DAIICHI KOUTSU SANGYO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 亮一郎
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区馬借二丁目6番8号
【電話番号】	093(511)8811
【事務連絡者氏名】	専務取締役 業務管理統括本部長 磯本 博之
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区馬借二丁目6番8号
【電話番号】	093(511)8811
【事務連絡者氏名】	専務取締役 業務管理統括本部長 磯本 博之
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 中間連結会計期間	第62期 中間連結会計期間	第61期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高 (百万円)	45,733	46,410	99,459
経常利益 (百万円)	1,062	932	4,010
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	534	460	1,756
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	183	836	1,669
純資産額 (百万円)	42,421	44,538	43,555
総資産額 (百万円)	179,150	200,001	189,702
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	15.69	13.46	51.52
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.7	22.3	22.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,794	9,446	3,756
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,446	1,435	4,512
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,907	11,319	3,900
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	13,213	10,842	10,404

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社並びに持分法適用子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復基調にあるものの、米国の通商政策の影響及び物価上昇の継続により、個人消費が停滞する状況で推移しました。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の経営成績は、タクシー・バス事業で移動需要の順調な回復を主要因として売上高は46,410百万円（前年同中間期比1.5%増）となったものの、タクシー事業において乗務員採用強化に伴う人件費負担の増加、不動産分譲事業における費用の先行負担等により営業利益は669百万円（同0.2%増）、経常利益は932百万円（同12.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は460百万円（同13.9%減）となりました。

なお、当社グループの不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて下半期に竣工する物件の割合が高いため、下半期の売上高は上半期の売上高と比べ、高くなる傾向にあります。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

タクシー事業

タクシー事業では、2025年4月1日付で交通事業統括本部の組織改革を実施し、新たに「業務企画本部」と「営業推進本部」を設置しました。営業推進本部内には、全国7拠点（九州、中国・四国、関西、関東、中部、沖縄、ハイヤー）の支社・事業部を新設し、各拠点に専属スタッフを配置しました。これにより、地域子会社をエリア単位でより近い位置から管理する体制へと移行し、きめ細やかな経営管理とコンプライアンスの徹底が可能となりました。

主なサービス展開としては、「ママサポートタクシー」（79地域、登録者数57万人、利用回数130万回、うち陣痛時利用4.4万回）、「子どもサポートタクシー」、タクシー業界連携の「No.1タクシーネットワーク」（提携・商流サービス含む872社）を推進しています。また、交通不便地域での「乗合タクシー」（74市町村・359路線）や、「全国タクシーEV化プロジェクト」による環境対応型タクシーの導入も進めており、他社との差別化と持続可能な事業展開を図っています。（括弧内の数値はいずれも2025年9月30日現在）

売上高は、新人乗務員の積極採用（4～9月入社実績1,065名）や一部地域での運賃改定の効果により27,379百万円（前年同中間期比7.5%増）と增收となり、一方で免許取得費用や養成費用など乗務員採用に関わるコストや燃料費の高止まり等の影響を受けながら、セグメント損失は794百万円（前年同中間期は1,000百万円の損失）と改善傾向にあります。

バス事業

当社グループの沖縄県内の路線バス部門では、5市町村9路線でのコミュニティバスの運行、各種実証実験や需要に応じた新規路線の運行、「沖縄スマートシフトプロジェクト」ではMaaSアプリ「my route」内でバス1日乗車券や海洋博記念公園（美ら海水族館）まで運行する高速バスのデジタルチケットを販売、一部路線ではクレジットカード系のタッチ決済を導入、運賃箱の新紙幣・新硬貨への対応開始等による利用者の利便性向上に努めております。なお、脱炭素社会への取り組みとしてはEV路線バス3台を那覇市内線で運行、運転手不足対策としては沖縄県豊見城市ほか4社で包括連携協定を締結し、生活路線での自動運転EVバスの継続的な実証運行、「ジャングリア沖縄」の開業に際しては予約制直行バス「ジャングリア エクスプレス」の運行を受託しております。

一方で、沖縄県内の貸切バス部門においては、バスガイド等で構成する音楽ユニット「うたばす」による営業活動に取り組むとともに、動画配信サイトでは沖縄のバス旅行の魅力を配信、繁忙期の運転手・バスガイド不足には、グループ会社や協力会社からの出向受け入れにより対応しております。

また、「沖縄地区合同女子会」や高校生を中心とした「ありがとうバスプロジェクト」、「625（無事故）ミニフェスタ」を開催し、幅広い世代を対象とした多様な啓発活動を展開しております。

これらの活動を通じて、国土交通省「働きやすい職場認証制度」認証取得のPRをするとともに、運転体験などを通じて公共交通としての役割や重要性について関心を深めていただき、将来的に乗務員採用に繋がるよう努めています。

バス事業全体では、運賃改定の効果と沖縄県を中心に団体旅行やインバウンド需要の回復、大型イベントなど輸送人員が増加したこともあり、売上高は3,552百万円（前年同中間期比5.6%増）となり、セグメント利益も166百万円（同195.0%増）となりました。

不動産分譲事業

不動産分譲事業では、マンション仕様においてZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）導入による高断熱化・高効率化を図るとともに、IoTテクノロジーの活用により快適な住環境の提供に努めています。「グランドパレス」シリーズを中心としたマンション販売におきましては、福岡において「博多板付テラス」（39戸）、大分において「大分駅南タワー」（91戸）、鹿児島において「平之町タワー」（73戸）、沖縄において「識名」（39戸）の4棟242戸を新規販売するとともに、完成在庫の販売及び福岡において竣工前完売した「新飯塚」（84戸）、大分において「大分田室町」（89戸）の新規竣工に伴う契約済物件の引渡しにより、売上高は8,220百万円（前年同中間期比2.5%増）となりました。

戸建住宅におきましては、ライフスタイルに合わせた機能性に富む設計を提案する「DAIICHI design project」を推進しており、「ユニエクセラン」シリーズの戸建住宅の販売は、北九州において「鞘ヶ谷」（4区画）、「折尾駅東」（4区画）、福岡において「板付」（2区画）、多数のハウスメーカーが参画する「プロッサムガーデン九大学研都市北」（64区画内に5区画）を新規販売するとともに、完成在庫の販売に取り組んだものの、売上高は962百万円（前年同中間期比5.7%減）となりました。

以上により、不動産分譲事業全体の売上高は、マンションプロジェクト用地の売却等その他426百万円を加えた結果9,609百万円（前年同中間期比15.6%減）、セグメント利益は473百万円（同32.6%減）となりました。

不動産賃貸事業

当社グループでは、九州沖縄・中国・四国・近畿・北陸・関東・東北・北海道の16道府県で、飲食ビルを中心に商業施設・オフィスビル・マンション・倉庫・駐車場等2,092戸の賃貸及び管理を行っています。飲食ビルテナントへの取組みとして、九州地区で当社グループタクシーとテナント内で利用が出来る「共通クーポン券」の販売を引き続き実施し、飲食ビルの利用客増加、既存テナントの囲い込み及び新規入居の推進を図っています。今後も継続して営業支援に取り組むとともに、タクシー事業の拠点となる主要地域においてシナジー効果と営業エリアの拡大、パーキング事業との連携強化を進めることで、収益力の高い賃貸物件の購入を積極的に行い、賃料収入の向上に努めてまいります。

売上高につきましては、オフィス・飲食ビル等で高入居率を維持しており、2,499百万円（前年同中間期比3.2%増）、セグメント利益は1,139百万円（同3.9%減）となりました。

不動産再生事業

当社グループにおける不動産再生事業は、集まる不動産情報を集約のうえ吟味し、当社独自に付加価値を高めた不動産再生物件として販売しており、不動産市況や経済動向を見極めながら、積極的に展開しております。

売上高につきましては、山口県宇部市の土地売却等に留まった結果279百万円（前年同中間期比4.4%減）、セグメント損失は3百万円（前年同中間期は43百万円の利益）となりました。

不動産金融事業

当社グループにおける不動産金融事業は不動産担保融資に特化しており、先行きの不透明感はあるものの、自らの堅調な不動産市場動向に支えられ、積極的な営業活動を行う中で、不動産担保ローンの融資残高は16,493百万円（前連結会計年度末比4,516百万円増）となりました。

売上高につきましては、不動産担保ローンの新規貸付が寄与し、期中平均融資残高が増加した結果672百万円（前年同中間期比25.6%増）、セグメント利益は429百万円（同13.4%増）となりました。

その他事業

その他事業は、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業、マンション管理、船舶事業、介護事業のほか多岐にわたる事業を展開しております。

既存事業の充実に注力した結果、売上高は2,418百万円（前年同中間期比6.4%増）となり、セグメント損失は558百万円（前年同中間期は642百万円の損失）と改善しました。

（2）財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度に比べ10,299百万円増加し、200,001百万円となりました。主な増加は、営業貸付金4,492百万円及び仕掛販売用不動産7,311百万円、主な減少は、建物及び構築物1,022百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ9,316百万円増加し、155,463百万円となりました。主な増加は、短期借入金6,408百万円及び長期借入金5,230百万円、主な減少は、支払手形及び営業未払金2,021百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ983百万円増加し、44,538百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する中間純利益460百万円、自己株式の減少453百万円、その他有価証券評価差額金316百万円及び資本剰余金223百万円、主な減少は、剰余金の配当511百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ438百万円増加し、10,842百万円となっております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は9,446百万円（前年同中間期は2,794百万円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費1,725百万円による資金の増加があったものの、棚卸資産の増加による資金の減少8,250百万円及び営業債権の増加による資金の減少4,565百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,435百万円（前年同中間期は2,446百万円の使用）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の売却による収入839百万円に対し、事業用資産の車両、土地・建物の取得を中心とした有形・無形固定資産の取得による支出1,373百万円及び有形固定資産の除却による支出744百万円があったものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は11,319百万円（前年同中間期は1,907百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出9,551百万円があったものの、長期借入れによる収入17,708百万円及び短期借入金の増加3,482百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	156,000,000
計	156,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	39,227,200	39,227,200	福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	39,227,200	39,227,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	39,227,200	-	2,027	-	2,214

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社第一マネージメント	北九州市小倉北区馬借二丁目6番6号	13,384	38.22
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	1,630	4.65
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	1,348	3.85
田中 亮一郎	東京都世田谷区	1,236	3.53
黒土 優子	北九州市小倉北区	1,196	3.41
田中 京子	東京都世田谷区	1,176	3.36
株式会社北九州銀行	北九州市小倉北区堺町一丁目1番10号	1,059	3.02
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	1,023	2.92
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区麹町五丁目1番地1	750	2.14
第一交通産業従業員持株会	北九州市小倉北区馬借二丁目6番8号	746	2.13
計		23,551	67.26

(注) 1. 所有株式数及び発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記のほか、自己株式が4,211千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,211,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,014,800	350,148	-
単元未満株式	普通株式 800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	39,227,200	-	-
総株主の議決権	-	350,148	-

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
第一交通産業株式会社	北九州市小倉北区 馬借二丁目6番8号	4,211,600	-	4,211,600	10.73
計	-	4,211,600	-	4,211,600	10.73

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
専務取締役 業務管理統括本部長 経理、財務、IR、国際事業管理 担当	専務取締役 経理、財務、IR、国際事業管理 担当	磯本 博之	2025年7月23日

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,743	12,367
受取手形、営業未収入金及び契約資産	2,808	2,860
営業貸付金	11,226	15,719
販売用不動産	41,016	41,921
仕掛販売用不動産	20,812	28,123
その他の棚卸資産	312	311
その他	5,515	3,923
貸倒引当金	246	282
流動資産合計	93,188	104,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,424	21,401
土地	58,931	58,538
その他（純額）	6,681	6,618
有形固定資産合計	88,036	86,558
無形固定資産		
のれん	48	27
その他	1,269	850
無形固定資産合計	1,317	877
投資その他の資産	17,159	17,619
固定資産合計	96,514	95,055
資産合計	189,702	200,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,467	6,445
短期借入金	42,349	48,758
未払法人税等	767	215
賞与引当金	546	591
その他	7,776	8,404
流動負債合計	59,906	64,415
固定負債		
長期借入金	75,799	81,029
役員退職慰労引当金	17	-
退職給付に係る負債	1,477	1,456
その他	8,946	8,561
固定負債合計	86,240	91,047
負債合計	146,147	155,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金	3,025	3,249
利益剰余金	45,133	44,866
自己株式	2,562	2,108
株主資本合計	47,624	48,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,066	1,382
土地再評価差額金	5,174	4,959
為替換算調整勘定	81	22
退職給付に係る調整累計額	96	86
その他の包括利益累計額合計	4,093	3,511
非支配株主持分	24	15
純資産合計	43,555	44,538
負債純資産合計	189,702	200,001

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	45,733	46,410
売上原価	39,247	39,664
売上総利益	6,486	6,745
販売費及び一般管理費	15,817	16,076
営業利益	668	669
営業外収益		
補助金収入	582	398
その他	561	729
営業外収益合計	1,143	1,127
営業外費用		
支払利息	506	626
持分法による投資損失	166	133
その他	76	104
営業外費用合計	749	864
経常利益	1,062	932
特別利益		
固定資産売却益	3	114
国庫補助金	77	-
関係会社出資金売却益	-	357
特別利益合計	81	471
特別損失		
固定資産除売却損	74	681
減損損失	-	383
固定資産圧縮損	77	-
和解金	139	-
特別損失合計	290	1,065
税金等調整前中間純利益	853	338
法人税、住民税及び事業税	237	164
法人税等調整額	71	295
法人税等合計	308	131
中間純利益	544	470
非支配株主に帰属する中間純利益	9	9
親会社株主に帰属する中間純利益	534	460

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	544	470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257	316
為替換算調整勘定	53	23
退職給付に係る調整額	3	9
持分法適用会社に対する持分相当額	53	35
その他の包括利益合計	361	365
中間包括利益	183	836
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	173	826
非支配株主に係る中間包括利益	9	9

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	853	338
減価償却費	1,656	1,725
のれん償却額	29	21
減損損失	-	383
棚卸資産評価損	50	34
貸倒引当金の増減額 (は減少)	427	63
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	1,446	17
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	2	35
受取利息及び受取配当金	71	70
支払利息	506	626
持分法による投資損益 (は益)	166	133
固定資産除売却損益 (は益)	70	567
固定資産圧縮損	77	-
国庫補助金	77	-
和解金	139	-
関係会社出資金売却益	-	357
営業債権の増減額 (は増加)	1,020	4,565
棚卸資産の増減額 (は増加)	475	8,250
仕入債務の増減額 (は減少)	708	1,981
その他の資産・負債の増減額	469	3,098
その他	7	49
小計	4,192	8,332
利息及び配当金の受取額	71	69
利息の支払額	516	619
和解金の支払額	139	-
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	812	563
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,794	9,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	188	512
定期預金の払戻による収入	-	326
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,746	1,373
有形及び無形固定資産の売却による収入	58	839
有形固定資産の除却による支出	567	744
国庫補助金による収入	102	13
投資有価証券の取得による支出	105	45
投資有価証券の売却及び償還による収入	121	3
短期貸付金の増減額 (は増加)	0	-
長期貸付けによる支出	126	51
長期貸付金の回収による収入	45	55
その他	40	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,446	1,435

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(　は減少)	2,616	3,482
長期借入れによる収入	10,185	17,708
長期借入金の返済による支出	13,925	9,551
リース債務の返済による支出	255	377
配当金の支払額	510	511
自己株式の処分による収入	-	589
非支配株主への配当金の支払額	17	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,907	11,319
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	1,559	438
現金及び現金同等物の期首残高	14,772	10,404
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,213	10,842

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
投資その他の資産	1,245百万円	1,273百万円

2. 保証債務

連結会社以外の会社及び当社分譲物件購入者の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っておりります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
(医)湘和会 湘南記念病院	400百万円	(医)湘和会 湘南記念病院	445百万円
当社分譲物件購入者(72名)	40	当社分譲物件購入者(70名)	32
計	440	計	478

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
貸倒引当金繰入額	1百万円	70百万円
従業員給料及び手当	2,182	2,337
賞与引当金繰入額	189	207
役員退職慰労引当金繰入額	25	0

2. 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループの不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて下半期に竣工する物件の割合が高いため、下半期の売上高は上半期の売上高と比べ、高くなる傾向にあります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	14,553百万円	12,367百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,340	1,525
現金及び現金同等物	13,213	10,842

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月22日 取締役会	普通株式	510	15	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月7日 取締役会	普通株式	341	10	2024年9月30日	2024年12月6日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月23日 取締役会	普通株式	511	15	2025年3月31日	2025年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月6日 取締役会	普通株式	350	10	2025年9月30日	2025年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	タクシー	バス	不動産 分 購	不動産 賃 貸	不動産 再 生	不動産 金 融	計				
売上高 外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高又は振替高	25,462	3,363	11,385	2,421	292	534	43,459	2,273	45,733	-	45,733
計	25,462	3,363	11,385	2,421	292	607	43,532	4,742	48,274	2,541	45,733
セグメント 利益又は損失()	1,000	56	702	1,185	43	378	1,366	642	724	55	668

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売及びパーキング事業等を含んでおります。

なお、子会社業務管理部においては、子会社からの経営指導料、施設使用料等は売上として計上しておりますが、配当金については、営業外収益として計上（連結上は相殺消去）しているため、セグメント利益又は損失には含まれておりません。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 55百万円には、セグメント間取引消去16百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入 72百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	不動産 再生	不動産 金融	計				
売上高 外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高又は振替高	27,379	3,552	9,609	2,499	279	672	43,992	2,418	46,410	-	46,410
計	27,379	3,552	9,609	2,499	279	815	44,135	5,014	49,149	2,739	46,410
セグメント利益又は損失()	794	166	473	1,139	3	429	1,409	558	850	181	669

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売及びパーキング事業等を含んでおります。

なお、子会社業務管理部においては、子会社からの経営指導料、施設使用料等は売上として計上しておりますが、配当金については、営業外収益として計上（連結上は相殺消去）しているため、セグメント利益又は損失には含まれておりません。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 181百万円には、セグメント間取引消去 105百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入 75百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	不動産 再生	不動産 金融	計	その他 (注)	合計
減損損失	383	-	-	-	-	-	383	-	383

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	合計
	タクシー	バス	不動産分譲	不動産賃貸	不動産再生	不動産金融	計		
タクシー運送収入	25,137	-	-	-	-	-	25,137	-	25,137
路線バス収入	-	2,175	-	-	-	-	2,175	-	2,175
観光バス収入	-	949	-	-	-	-	949	-	949
マンション	-	-	8,017	-	-	-	8,017	-	8,017
戸建住宅	-	-	1,021	-	-	-	1,021	-	1,021
売却物件	-	-	-	-	54	-	54	-	54
その他	324	238	2,345	-	-	-	2,909	2,273	5,182
顧客との契約から生じる収益	25,462	3,363	11,385	-	54	-	40,265	2,273	42,539
その他の収益	-	-	-	2,421	237	534	3,194	-	3,194
外部顧客への売上高	25,462	3,363	11,385	2,421	292	534	43,459	2,273	45,733

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売及びパーキング事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	合計
	タクシー	バス	不動産分譲	不動産賃貸	不動産再生	不動産金融	計		
タクシー運送収入	27,026	-	-	-	-	-	27,026	-	27,026
路線バス収入	-	2,334	-	-	-	-	2,334	-	2,334
観光バス収入	-	960	-	-	-	-	960	-	960
マンション	-	-	8,220	-	-	-	8,220	-	8,220
戸建住宅	-	-	962	-	-	-	962	-	962
売却物件	-	-	-	-	38	-	38	-	38
その他	352	257	426	-	-	-	1,036	2,418	3,454
顧客との契約から生じる収益	27,379	3,552	9,609	-	38	-	40,579	2,418	42,997
その他の収益	-	-	-	2,499	241	672	3,412	-	3,412
外部顧客への売上高	27,379	3,552	9,609	2,499	279	672	43,992	2,418	46,410

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売及びパーキング事業等を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益	15円69銭	13円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	534	460
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	534	460
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,073	34,177

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

当中間連結会計期間及び当中間連結会計期間終了後半期報告書提出日までの間における配当に関する取締役会決議の内容については、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項 (株主資本等関係)」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

第一交通産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 次男
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 照屋 洋平
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一交通産業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一交通産業株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。